

2. 産業競争力会議農業分科会（第2回）における  
民間議員御指摘について

## I 経営所得安定対策関係

<p>1 米について、価格が下がったら国で面倒を見てくれるでは意欲がそがれるのではないか。制度設計上それで良いのか。</p>	<p>1 米価変動による農家経営への影響を緩和する対策としては、自民党政権下で平成19年度に措置された「担い手経営安定法」（平成18年法律第88号）の中で、生産者抛出を伴い、基準収入から下がった分の9割を補填する、ナラシ対策（収入減少影響緩和対策）が措置されているところです。 この方式であれば、国がすべての面倒を見るわけではありません。</p> <p>2 一方で、民主党政権の下、平成22年度から導入された米価変動補填交付金は、当年産の販売価格が標準的な販売価格を下回った場合に、生産者の抛出を伴うことなく、その差額の全額を国費で補填するものです。</p> <p>〔 なお、民主党が平成25年6月に国会に提出した農業者戸別所得補償法案においては、全額国費ではなく、生産者の抛出を求めるものとなっています。 〕</p> <p>3 引き続き、与党とも協議しながら、今後の制度設計を検討してまいります。</p>
<p>2 米の経営所得安定対策について、国境措置を図った上で、なお生産コストの格差を補填することが必要な根拠を、各国と日本を比較しつつ教えてほしい。 (※日本の場合は輸入禁止的な国境措置が</p>	<p>1 自民党政権下で措置した「担い手経営安定法」（平成18年法律第88号）では、諸外国との生産条件格差から生じる不利（コスト割れ）を補正するための交付金を交付していたところであり、高い国境措置がある米については対象外としていました。</p> <p>2 一方、民主党政権の下で、平成22年度から導入された「戸別所得補償制度」では、国境措置の有無には関係なく、米についても、恒常的にコスト割れとなっている（販売価格が生産費を下回っている）という理由で、支援の対象としました。</p>

<p>取られていることを前提に)</p>	<p>3 引き続き、与党とも協議しながら、今後の制度設計を検討してまいります。</p> <p>〔 4 なお、EUでは、支持価格の引き下げの代償として直接支払いが導入されておりますが、現在、小麦、砂糖、乳製品などについては、域外との一定の国境措置がある中で、直接支払が行われています。 〕</p>
<p>3 過去の生産コストを前提に補助金を設定するのであれば、今後コストを下げていこうとする意欲をそぐのではないか。</p>	<p>1 米の所得補償交付金の10アール当たり1.5万円については、制度設計を行った平成21年時点で入手可能であった米価水準（平成18年産から20年産）や、生産費（平成14年産から20年産）等で算定したものです。</p> <p>2 過去の生産コストを前提に補助金単価を算定しているため、これより生産コストを下げれば、農業者の所得は向上することになるため、必ずしも、コスト削減意欲を損なうものではないという見方もできます。</p> <p>3 なお、農家が中長期的な見通しをもって営農に臨めるよう、毎年単価を改定するのではなく、複数年間は単価を改定しないこととするのが望ましいと考えております。</p> <p>4 いずれにしても、与党とも協議しながら、今後の制度設計を検討してまいります。</p>

4 平成22年度以降の米価及び生産コストの傾向はどうか。

平成22年度以降の米価及び生産コストの傾向は、以下のとおりです。

米の価格と生産コストの推移

(単位:円/60kg)

	22年産	23年産	24年産
相対取引価格(流通段階の価格、通年)	12,711	15,215	16,127
単価算定時の相対取引価格 (流通段階の価格) ①	12,723 (出回りから翌年1月まで)	15,202 (出回りから翌年3月まで)	16,562 (出回りから翌年3月まで)
流通経費等 ②	2,460	2,578	2,643
内訳 消費税	606	724	789
包装代	154	154	154
流通経費	1,700	1,700	1,700
販売価格(農家手取り価格) ①-②	10,260	12,624	13,919
生産コスト	14,632	14,237	-

注1:相対取引価格(流通段階の価格)は、相対取引価格の全銘柄の加重平均値(玄米ベース)。

注2:22年産の販売価格(農家手取り価格)は、年度内に変動部分を交付するため、翌年1月までの価格を使用。

注3:23・24年産の米価変動補填交付金は、翌年3月までの価格を踏まえ、翌年度5～6月に交付することとしていましたが、米価が堅調に推移したため、米価変動補填交付金の交付はありませんでした。

注4:生産コストは、経営費(物財費、雇用労働費、支払利子、支払地代)と家族労働費(10割)の計。

注5:24年産の生産コストは現時点では公表されていません。

5 経営所得安定対策と生産調整の関係について教えてほしい。

経営所得安定対策のうち、米の直接支払交付金、米価変動補填交付金、収入減少影響緩和対策(米の部分)については、当該年産の主食用米の生産数量目標に応じた生産とすることが交付要件となっています。

## Ⅱ 米政策関係

<p>1 米の価格弾力性についてどう考えているのか。</p>	<p>1 <u>我が国の食生活において、畜産物や油脂類の消費が増加する中で、1人当たりの米の消費量は一貫して減少傾向で推移</u>しています。</p> <p>2 近年における米の価格と需要の関係をみると、</p> <p>① <u>短期的には、前年に比べ価格が下落した年において需要量の回復が見られる年もありますが、</u></p> <table border="1" data-bbox="705 475 1617 699"> <tr> <td>18年産価格</td> <td>15,203円/60kg</td> <td>需要量</td> <td>838万トン</td> </tr> <tr> <td>→ 19年産価格</td> <td>14,164円/60kg</td> <td>需要量</td> <td>855万トン</td> </tr> <tr> <td>21年産価格</td> <td>14,470円/60kg</td> <td>需要量</td> <td>814万トン</td> </tr> <tr> <td>→ 22年産価格</td> <td>12,711円/60kg</td> <td>需要量</td> <td>820万トン</td> </tr> </table> <p>② <u>長期的には、米の価格は右肩下がりで下落しているにもかかわらず、我が国の食生活の変化により米の需要量も減少傾向で推移しているところ</u>です。</p> <p>3 <u>したがって、価格が下がれば、継続的に需要が拡大するというものではないと考えています。</u></p>	18年産価格	15,203円/60kg	需要量	838万トン	→ 19年産価格	14,164円/60kg	需要量	855万トン	21年産価格	14,470円/60kg	需要量	814万トン	→ 22年産価格	12,711円/60kg	需要量	820万トン
18年産価格	15,203円/60kg	需要量	838万トン														
→ 19年産価格	14,164円/60kg	需要量	855万トン														
21年産価格	14,470円/60kg	需要量	814万トン														
→ 22年産価格	12,711円/60kg	需要量	820万トン														
<p>2 ミニマム・アクセス米の用途。</p>	<p>MA米の用途別販売数量は、年によって変動がありますが、最近の単年度の平均的な販売数量は、<u>70万～90万トン</u>。内訳としては、主食用に10万トン、<u>加工用に20～30万トン</u>、飼料用に30～40万トン、輸出用に10～20万トン程度となっています。</p>																

3 現在、24年産米が市場で余っている。この価格維持のために農水省で補助金を出したり在庫として買い上げたり、JA経由で価格維持をすることはあるのか。

- 1 政府の備蓄運営については、毎年一定量を収穫前に買入契約（入札）を行うとともに、不作等により放出することがなければ、一定期間（5年程度）保管後に非主食用米（飼料用・加工用等）に販売する棚上備蓄を実施しており、政府が米の市場に直接介入しない仕組みとしているところです。
- 2 24年産米については、23年産米に比べて価格水準も高く、売れ行きが落ちていることから、民間在庫量が例年に比べ高い水準で推移しており、現在、24年産米価格は低下傾向にあります。当省としては、この価格維持のため、補助金を出したり、在庫として買い上げるなどの支援を行うことは考えていません。

4 米の国際価格との比較を教えてください。かつてから相当下がってきて差がなくなってきたのはなぜ。

平成23年産米の価格を比較すると、国産米264円/kg（全銘柄平均相対取引価格を精米換算）に対し、米国産短粒種67円/kg（現地精米所出荷価格）、中国産ジャポニカ米50円/kg（現地卸買付価格（精米換算））となっており、価格差は4～5倍程度となっています。

<参考>米価の比較

年度	22年産	23年産	(参考)13年産(10年前)
国産米 ※1	220円/kg	264円/kg	299円/kg
米国産米(短粒種) ※2	69円/kg	67円/kg	36円/kg
中国産米(ジャポニカ米) ※3	47円/kg	50円/kg	30円/kg
比較	3～5倍	4～5倍	8～10倍

※1 集出荷業者と卸売業者が取引する相対取引価格（全銘柄加重平均）を精米換算等。なお、13年産は、コメ価格センター価格（全銘柄加重平均）を精米換算。

※2 加州短粒種（精米）の現地精米所出荷価格。（米国農務省「Rice Yearbook」）

※3 中国産ジャポニカ米の現地市場におけるもみ米の卸買付価格を精米換算。（中国農業部「中国農業発展報告」）